

最先端のものづくり技術で社会に貢献する

The Frontier of Electronics Manufacturing



株式会社 大日光・エンジニアリング (証券コード:6635)

連結業績概要／主な変動要因	・・・ P. 1
連結業績予想比	・・・ P. 6
中期経営計画 Phase2	・・・ P. 8
中期経営計画 Phase2の進捗	・・・ P.12
取組事例紹介	・・・ P.19
会社概要	・・・ P.22

2025年 2月28日
代表取締役社長 山口琢也

<売上高>

- 連結売上高は、惠州孫会社の生産を終了（2024年4月）したことにより、前年比 $\Delta 0.6\%$ の減収となりました。
- 地域別では、日本が車載機器が増収となった一方、医療・産業機器の受注減少により前年比 $\Delta 6.0\%$ の減収となりました。一方、アジア（中国・東南アジア）は、全ての製造子会社において増収となり、前年比 $+4.0\%$ となりました。

<売上総利益・営業利益・経常利益>

- 売上総利益は、グループ全体で原価低減活動を展開した結果、前年比 $+5.0\%$ （利益率 $+0.6\%$ ）となりました。
- 営業利益は、前年比 $+10.2\%$ となりましたが、販管費増により利益率の改善は $+0.2\%$ となりました。
- 以上の結果、経常利益は、前年比 $+14.2\%$ （利益率 $+0.2\%$ ）となりました。

<当期純利益>

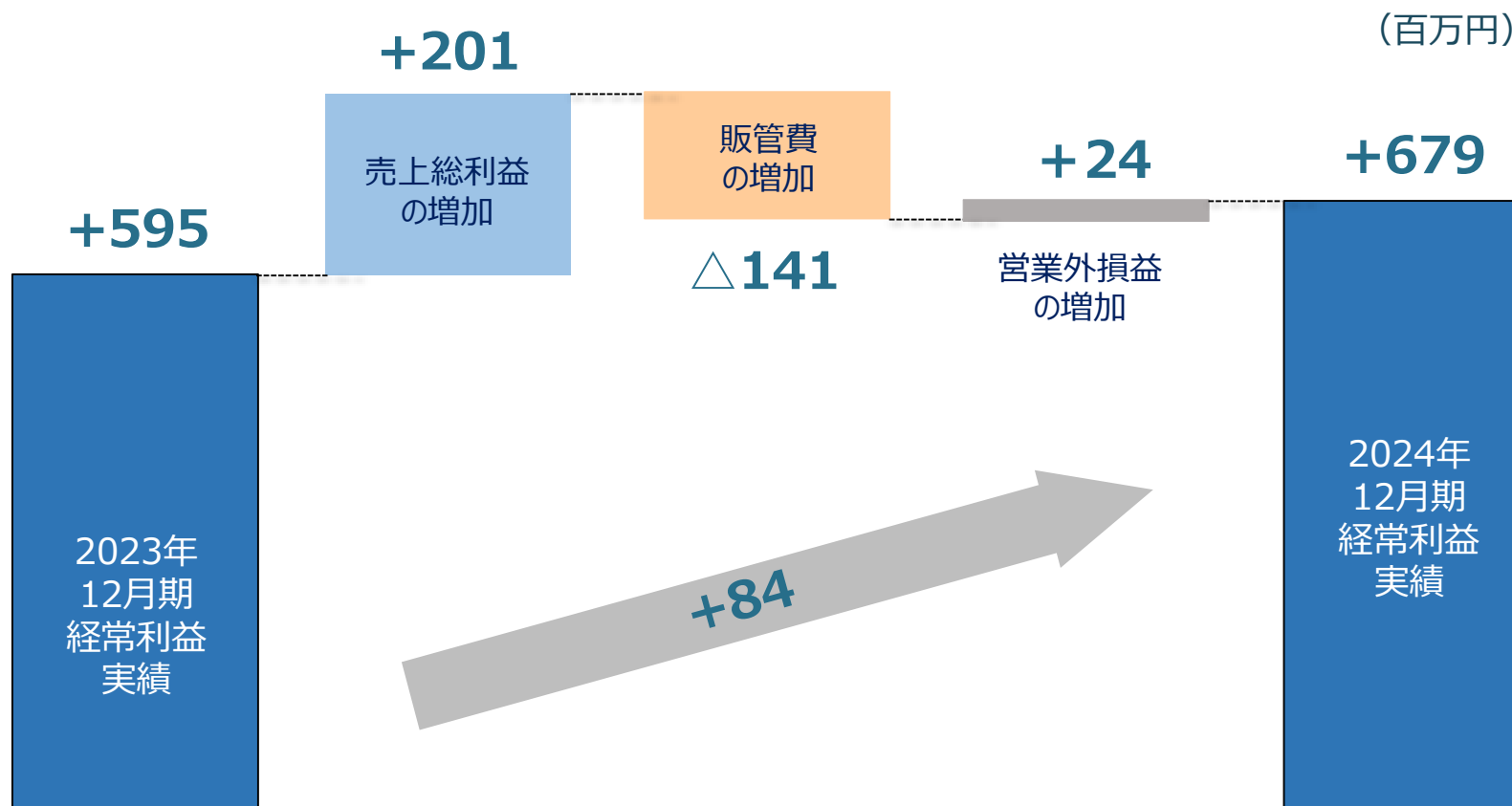
- 当期純利益は、無錫子会社にて特別損失として投資有価証券評価損132百万円を計上したことにより、前年比 $\Delta 20.6\%$ の減益となりました。

	前年同期 (2023/12)	当期実績 (2024/12)	前年同期比
売上高 (百万円)	39,202	38,960	$\Delta 242$ ($\Delta 0.6\%$)
売上総利益 (売上総利益率)	4,000 (10.2%)	4,201 (10.8%)	+201 (+5.0%)
営業利益 (営業利益率)	583 (1.5%)	643 (1.7%)	+59 (+10.2%)
経常利益 (経常利益率)	595 (1.5%)	679 (1.7%)	+84 (+14.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	349 (0.9%)	277 (0.7%)	$\Delta 72$ ($\Delta 20.6\%$)

2024年12月期 連結業績概要

	当期業績と 前年同期比	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因
日本の売上高	16,084百万円 △6.0%	(+) 車載機器：加工事業子会社の試作品及び量産品受注増により増収 (-) 医療機器：医療検査装置向け受注が減少したことにより減収 (-) 産業機器：半導体製造装置の新機種立ち上げ遅れにより減収 (-) その他セグメント：社会生活機器、遊技機器は受注減少により減収
アジアの売上高	22,670百万円 +4.0%	(-) 中国子会社：無錫・栄志電子は、主要取引先（車載）の生産調整による減収 分を非日系・新規取引先の受注増によりカバーし増収 一方、中国全体は、惠州孫会社生産終了に伴い減収 (+) タイ子会社：主要取引先（車載）の受注増により増収 (+) ベトナム子会社：医療機器向けユニットが堅調に推移したことにより増収
連結売上高	38,960百万円	(前年同期比 △0.6%)
連結営業利益	643百万円 +10.2%	(-) 国内：加工事業子会社、基板製造子会社、人材派遣子会社が増益となる 一方、親会社・ビジ初機器販売子会社が減収となり、国内全体は減益 (+) 海外：無錫子会社、栄志電子は増収ならびに原価低減、販管費抑制により増益 タイ子会社は増収ならびに原価低減により増益 ベトナム子会社は増収となるが、一部部品の評価損計上により減益
連結経常利益	679百万円 +14.2%	(+) 受取利息、消耗品等売却益、持分法による投資利益を計上 (-) 支払利息、為替差損を計上
その他要因		(-) 投資有価証券評価損を計上 ※無錫子会社が14%出資する投資有価証券 (-) 早期退職費用引当金繰入額、事業整理損を計上 ※惠州孫会社生産終了
親会社株主に帰属する 当期純利益	277百万円	(前年同期比△20.6%)

- 売上総利益は、国内においては親会社ならびに加工事業子会社、海外においては中国子会社ならびにタイ子会社が増益となりました。グループ全体で原価低減活動を展開した結果、連結ベースでは前年同期間比 201 百万円の増加となりました。
- 販売費および一般管理費は、研究開発費や租税公課の増加等を主な要因として、前年同期間比 141 百万円の増加となりました。
- 営業外損益は、支払利息、為替差損を計上しましたが、受取利息、消耗品等売却益、タイの持分法適用子会社の投資利益を計上したことにより、前年同期間比 24百万円の増加となりました。



連結貸借対照表（主な勘定の増減）

（百万円）

	前期末 (2023年12月31日)	当期末 (2024年12月31日)	増減
流動資産	23,240	23,673	+432
固定資産	5,956	5,886	△69
有形固定資産	4,239	4,159	△79
無形固定資産	471	507	+36
投資その他資産	1,245	1,219	△26
資産合計	29,197	29,559	+362
負債合計	22,259	21,540	△719
流動負債	17,086	16,570	△516
固定負債	5,173	4,970	△203
純資産合計	6,937	8,019	+1,082
負債・純資産合計	29,197	29,559	+362

資産

流動資産

- 現金及び預金の増加（+772）
- 受取手形及び売掛金、電子記録債権の増加（+852）
- 商品・製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の減少（△1,140）

固定資産

- 建物及び構築物の減少（△138）
- 機械装置及び運搬具の減少（△42）
- 無形固定資産の増加（+36）
- 投資その他の資産の減少（△26）

負債

流動負債

- 支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少（△542）
- 短期借入金・1年内返済予定の長期借入金の減少（△89）

固定負債

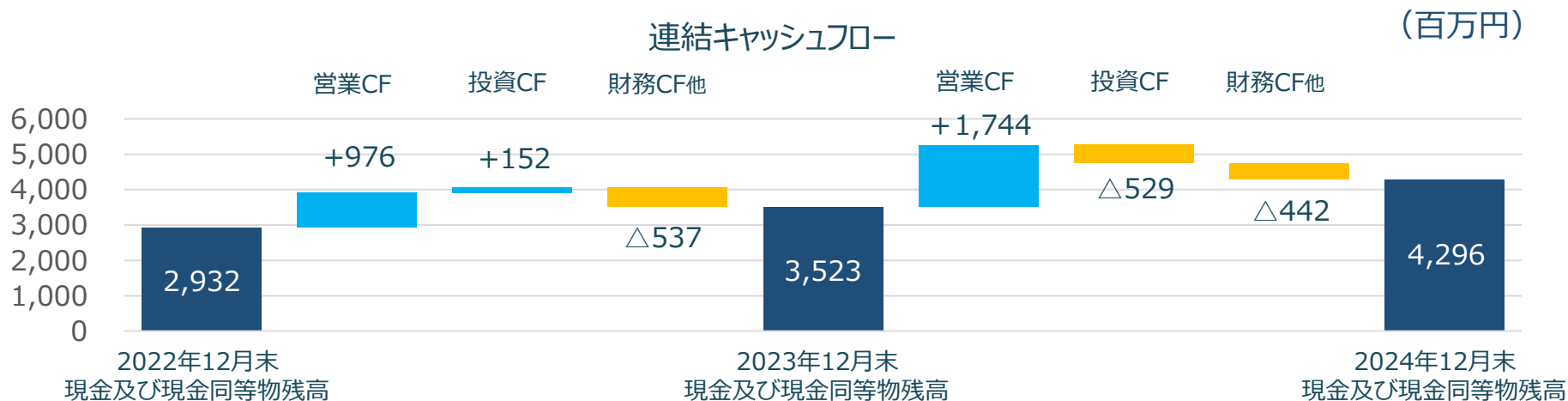
- 長期借入金の減少（△189）

純資産

固定負債

- 利益剰余金の増加長期（+196）
- 為替換算調整勘定の増加（+576）
- 非支配株主持分の増加（+169）

連結キャッシュ・フローの状況



	2023年12月末 からの変化	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因	
A) 営業活動による キャッシュフロー	+1,744百万円	(+) 減価償却費の計上	714百万円
		(+) 棚卸資産の減少	1,601百万円
		(-) 仕入債務の減少	983百万円
B) 投資活動による キャッシュフロー	△529百万円	(-) 有形固定資産の取得による支出	541百万円
		(-) 無形固定資産の取得による支出	65百万円
		(+) 保険積立金払戻による収入	70百万円
C) 財務活動による キャッシュフロー	△736百万円	(-) 短期借入金の純減少額	59百万円
		(+) 長期借入による収入	1,350百万円
		(-) 長期借入金の返済による支出	1,882百万円
現金及び現金同等物増減	+772百万円		

1. 2024年12月期 連結業績予想値と実績値との差異

2024年5月15日に公表した連結業績予想との差異については以下のとおりです。

				(百万円)	(円 銭)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
業績予想	40,000	610	595	360	53.28
実績値	38,960	643	679	277	41.05
業績予想比	△1,039	+33	+84	△82	△12.23

<差異理由>

- 国内は、車載機器向けが堅調に推移しましたが、医療機器、産業機器、社会生活機器、遊技機器向けが計画比マイナスとなり、売上高・利益ともに計画未達となりました。
- 中国は、主要取引先（車載）の生産調整による減収分を非日系・新規取引先の受注増によりカバーしたこと、香港での部品外販が大幅に増加したことにより増収となりました。利益についても、各製造拠点にて原価低減に取り組んだ結果、全拠点にて計画を上回る結果となりました。
- アジアは、大型案件の立ち上げ遅延により売上高は計画未達となりました。利益については、タイは原価低減に取り組んだ結果、計画を達成しました。一方、ベトナムは一部部品の評価損を計上したため計画未達となりました。
- 以上のとおり、連結売上高は計画未達となりましたが、グループ全体で原価低減活動を展開した結果、営業・経常利益ともに計画を上回る結果となりました。
- 当期純利益は、無錫子会社にて特別損失として投資有価証券評価損132百万円を計上したことにより、計画未達となりました。

2. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～12月31日）

- 「DNE WAY長期経営計画（2030）」に基づく次の3カ年に向けた「中期経営計画Phase2（2024- 2026）」を策定しております。本計画において、資本コストを意識した「収益性の向上」と「投下資本効率の改善」に資する施策を展開してまいります。加えて、ESG・人的資本・IR手法の多様化等、サステナビリティ経営を推進し、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

	(百万円)			(円 銭)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
業績予想	39,000	920	870	510	75.47

3. 配当政策の基本方針の変更

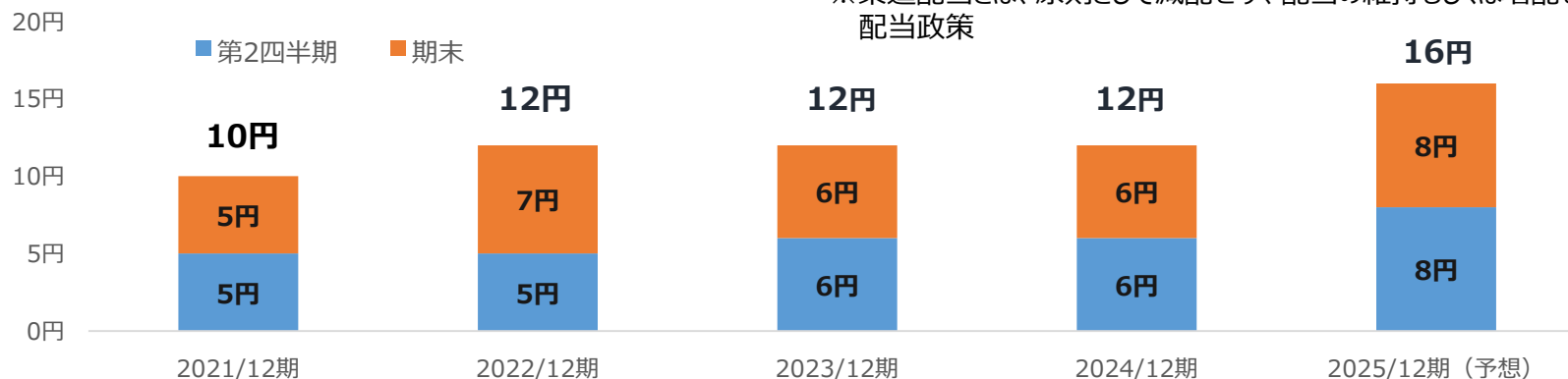
＜変更前の方針＞

利益配分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

＜変更後の方針＞

利益配分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、累進配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

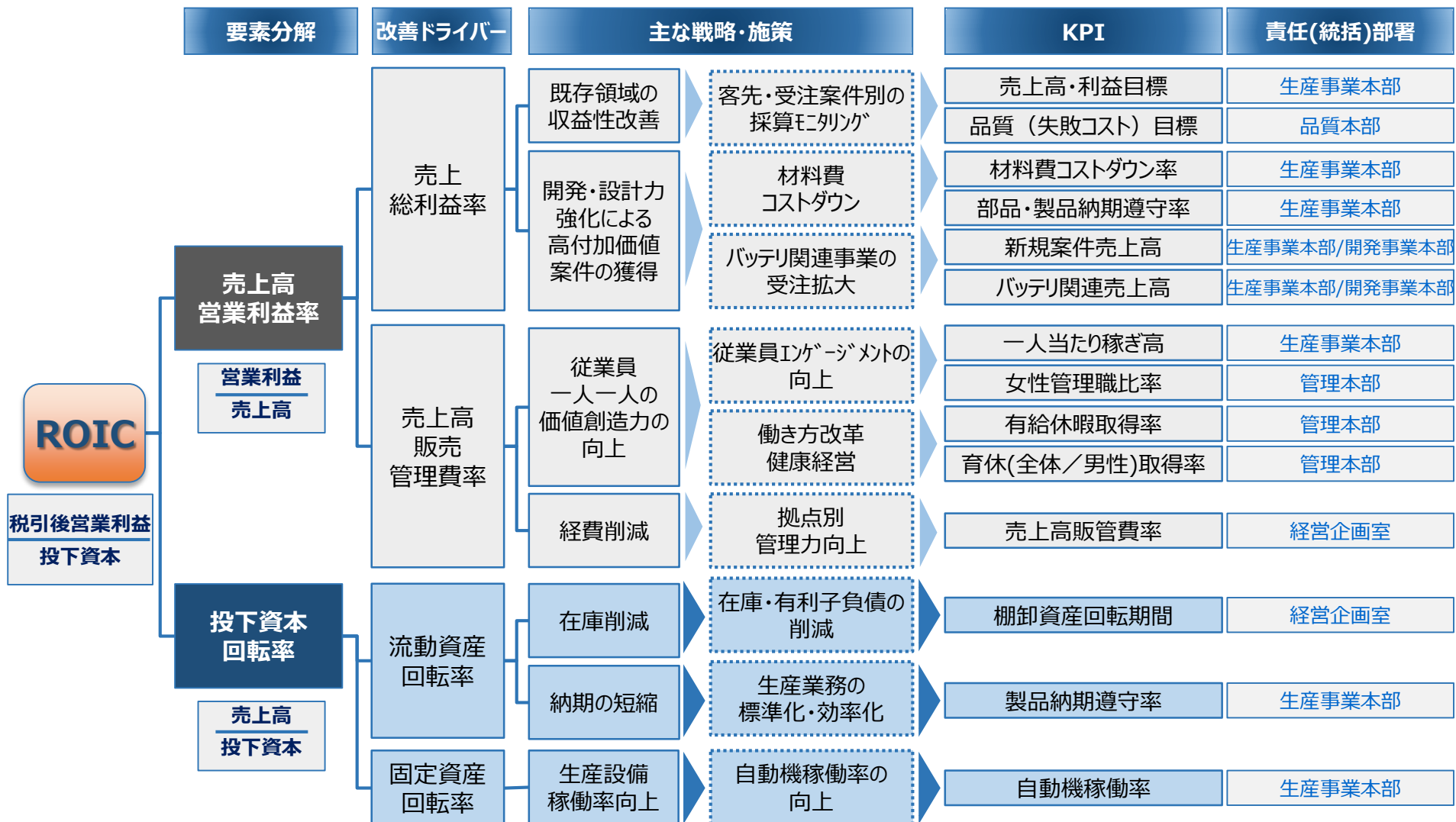
※累進配当とは、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策



「中期経営計画 Phase 2」

企業価値向上に向けて

収益性の向上と投下資本効率の改善に資する施策/KPIを展開



* 投下資本 = 株主資本 + 有利子負債

経営目標（ローリング）

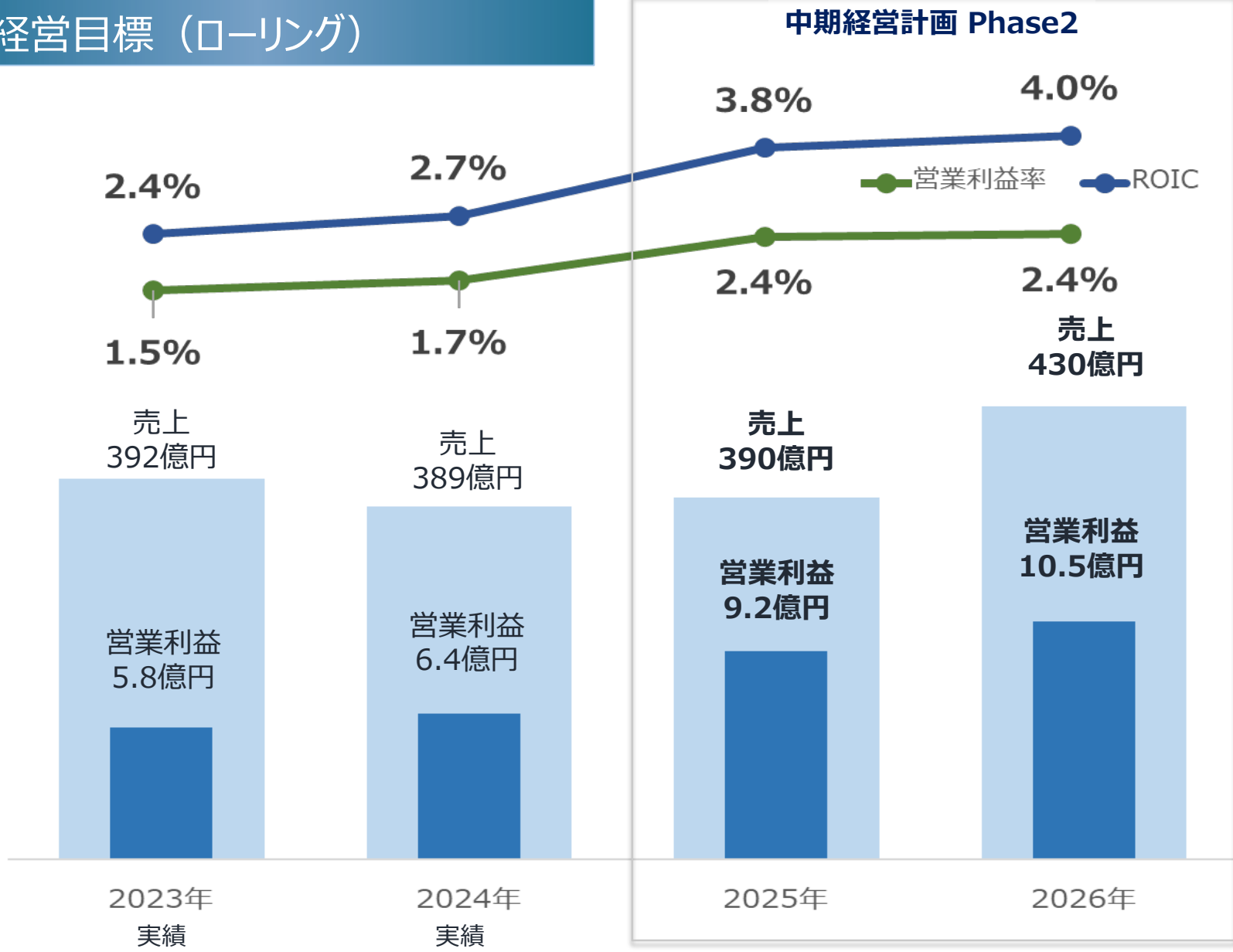
- 東南アジアにおける大型案件の立ち上げ遅延により、2025年・2026年の中期経営計画をローリングする。
- 2024年度より取り組んでいる原価低減、生産効率改善を継続することにより、営業利益率・ROICを向上させる計画とする。

(百万円)	中期経営計画（2024-2026）		
	2024年	2025年	2026年
売上高	40,000	44,000	50,000
(前期比)	2.0%	10.0%	13.6%
営業利益	610	920	1,150
(営業利益率)	1.5%	2.1%	2.3%
ROIC	2.6%	3.8%	4.5%



2024年 実績	中期経営計画（ローリング）	
	2025年	2026年
38,960	39,000	43,000
△0.6%	0.1%	10.3%
643	920	1,050
1.7%	2.4%	2.4%
2.7%	3.8%	4.0%

経営目標 (ローリング)



「中期経営計画 Phase 2」の進捗

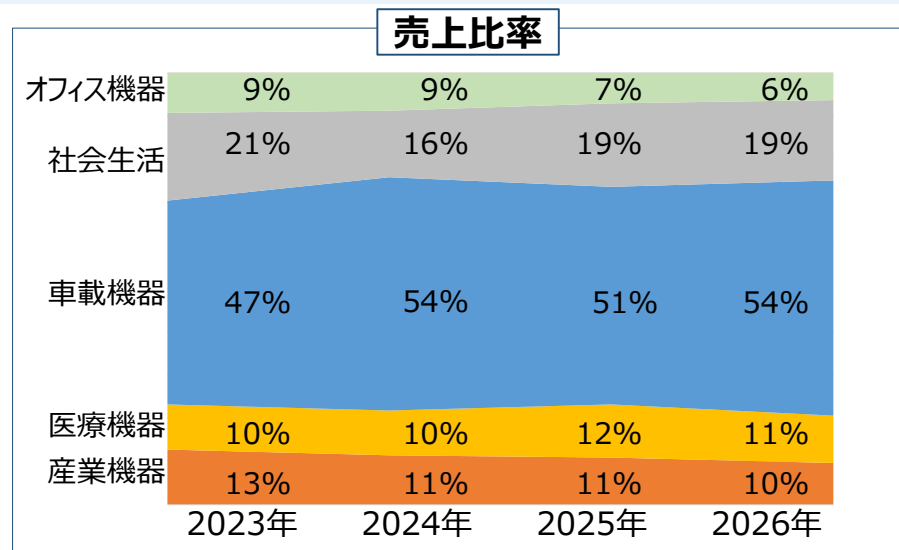
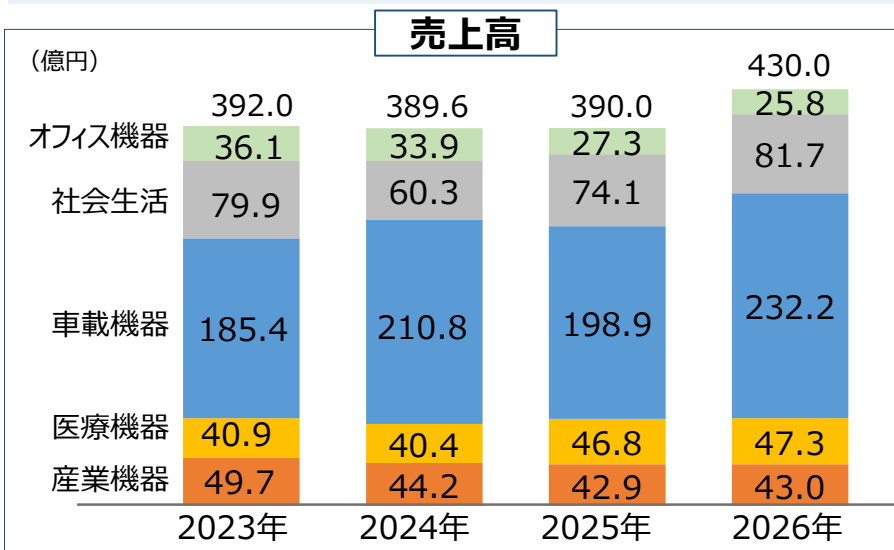
経営目標の実績（2024年度）

【単位：百万円】

	2024年 計画	2024年 実績	計画比	達成率
売上高	40,000	38,960	△1,039	97.4%
営業利益 (営業利益率)	610 (1.5%)	643 (1.7%)	+33	105.5%
経常利益 (経常利益率)	595 (1.5%)	679 (1.7%)	+84	114.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	360	277	△82	77.0%
ROIC	2.6%	2.7%	+0.1%	—
棚卸資産回転期間	2.5ヵ月	2.4ヵ月	△0.1ヵ月	—
売上高販管費率	8.1%	9.1%	+1.0%	—

事業戦略（セグメント戦略）

- 医療機器：医療認証を取得し積み上げてきた「ユニット組立て」経験や技術を活かせる重要セグメント
- 産業機器（半導体）：特殊加工を要する難易度の高い「部品加工管理」「ユニット組立て」技術を活かせる重要セグメント



< KPI（ローリング） >

医療分野売上 【2024年実績：40.4億円/10%】 【2026年目標：47.3億円/11%】

産業機器(半導体)売上 【2024年実績：44.2億円/11%】 【2026年目標：43.0億円/10%】

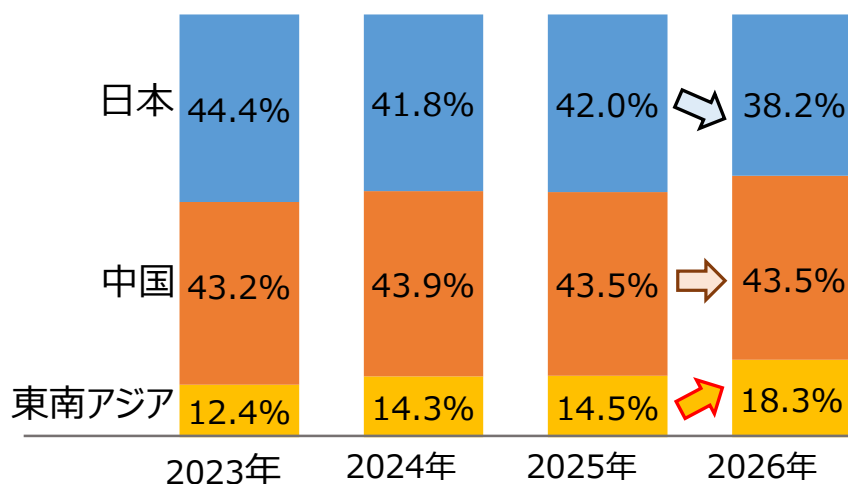
医療分野：ベトナムにて新規医療機器の量産が開始されたが、国内の医療検査装置向け受注が減少したことにより前年比微減となり売上比率は横ばいとなった。国内では医療機器製造許可の取得準備を進めており、より高い管理レベルが求められるクラスⅢ等に該当する医療機器に関する受注獲得に向けた活動を強化する。

産業機器：半導体製造装置関連ユニットの新機種立ち上げが遅れた影響により前年比減収となり、売上比率は△2%と（半導体）なった。今後も既存顧客からの受注拡大に注力する他、新規顧客からの受注獲得に向けた活動を強化する。

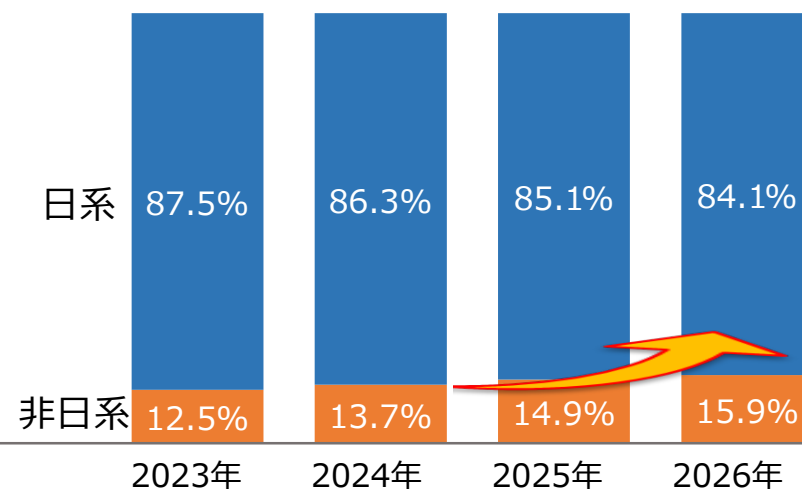
事業戦略（地域戦略）

- 日本 : 医療・半導体分野の受注拡大と栃木地区にて車載案件を立ち上げる
- 中国 : 中国国内のEV車需要の取り込みを図るため非日系売上比率の拡大を図る
- 東南アジア : 成長が見込まれる東南アジアにおいて車載を中心とした受注拡大を図る

地域別売上比率



日系/非日系比率



< K P I (ローリング) >

東南アジア売上比率 【2024年実績：14.3%】 【2026年目標：18.3%】

非日系売上比率 【2024年実績：13.7%】 【2026年目標：15.9%】

東南アジア売上高：ベトナムは主要取引先の受注増、新規取引先の量産開始により売上拡大（前年比：146.1%）
タイは大口取引先の受注増により売上拡大（前年比：104.8%）

非日系売上高：主に中国子会社（無錫、栄志電子）において、非日系既存取引先ならびに新規取引先開拓の
アプローチを強め、売上比率の拡大を図る

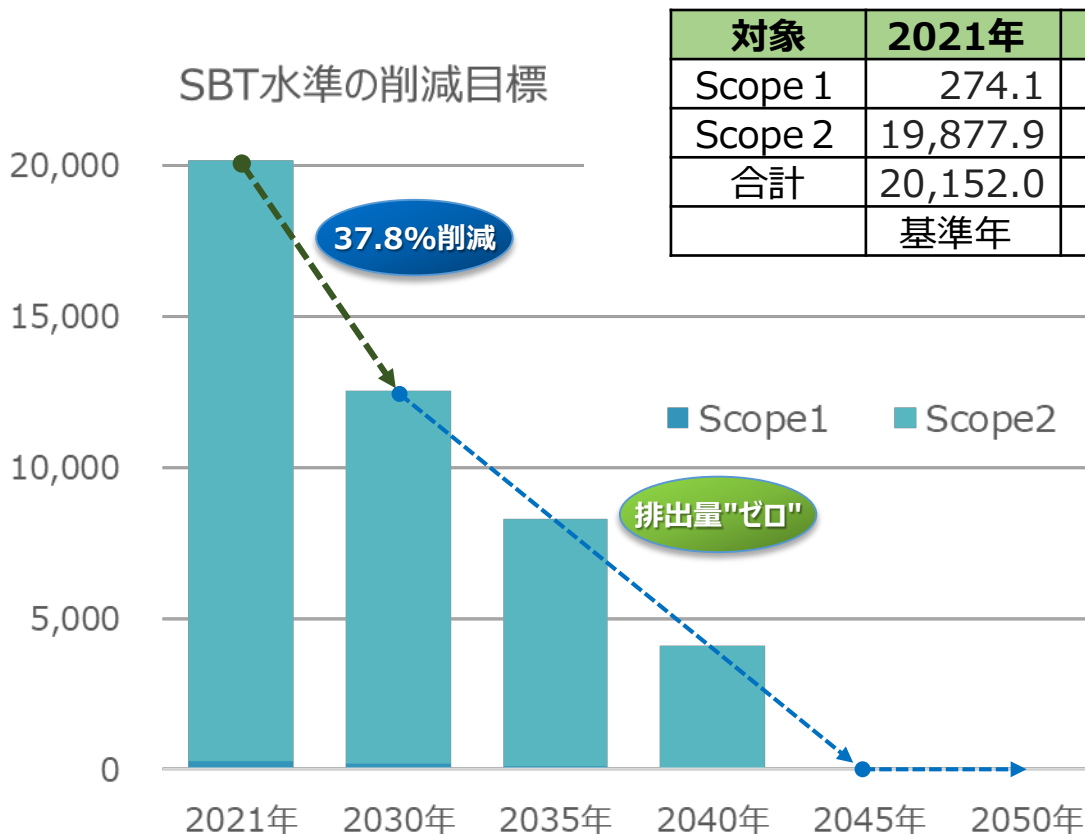
ESG/SDGsへの取組み

大日光グループ カーボンニュートラル宣言

私たちは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、『エネルギー起因の温室効果ガスの排出極小化』『エネルギーの創出』『生産プロセスの技術革新』に取り組み、持続可能な社会に貢献できる製品サービスを提供できる会社へと積極的に挑戦していきます

➤ 事業活動におけるCO₂排出量（スコープ1,2）の削減イメージ

(t-CO₂/年)



対象	2021年	2030年	2035年	2040年	2045年
Scope 1	274.1	170.5	112.9	55.4	0.0
Scope 2	19,877.9	12,364.1	8,189.7	4,015.3	0.0
合計	20,152.0	12,534.5	8,302.6	4,070.7	0.0
	基準年	37.8%	58.8%	79.8%	100.0%

＜2024年実績＞

(t-CO₂/年)

対象	2021年	2023年	2024年
Scope 1	274.1	254.4	263.6
Scope 2	19,877.9	15,846.8	14,605.4
合計	20,152.0	16,101.2	14,869.0
	基準年	20.1%	26.2%

事業活動におけるエネルギー起因のCO₂排出極小化

- 省エネ活動
- エネルギーの創出
- 製造プロセスの技術革新によるカーボンニュートラル社会への貢献

ESG/SDGs への取組み

ダイバーシティ

- 働き方改革の継続展開
- 女性活躍の推進
- 障がい者雇用の積極展開

◆ 女性管理職比率

※当社 & 国内関係会社

2024年実績 : 6.0%	2025年目標 : 7.4%	2026年目標 : 8.4%
----------------	----------------	----------------

◆ 障がい者雇用率

※障害者雇用率制度の対象となる当社 & 国内関係会社

2024年実績 : 2.2%	2025年目標 : 2.5%	2026年目標 : 3.3%
----------------	----------------	----------------

◆ 育児休暇取得率

2024年実績 : 50% (全体)	2025年目標 : 75%	2026年目標 : 75%
--------------------	---------------	---------------

2024年実績 : 0% (男性)	2025年目標 : 50%	2026年目標 : 50%
-------------------	---------------	---------------

◆ 2024年1月取締役会にて、女性執行役員 1 名、外国人執行役員 2 名を選任

女性執行役員割合 : 8.3%	外国人執行役員割合 : 16.5%
-----------------	-------------------

人的資本への取組み

人材の確保・育成 / 人材の最適配置

◆ 新たな社内研修制度『階層別研修制度』の構築

- ・階層（新入社員、若手社員、中堅社員、リーダー、管理職、経営幹部）に期待される知識・スキルを明確化した研修制度を構築。

◆ タレントマネジメントシステムの導入

個人目標の設定・評価にかかる人事評価システムを導入し運用を開始。

◆ 人材育成コンサルの導入（外部コンサル）

【目的】『自ら考えて行動する人づくり』による生産体制の強化と生産性向上

【手段】『小集団活動（4チーム）』 & 『課題改善PJ活動（1チーム）』

<ミニ発表会の様子（人材育成コンサル）>



働き方改革 / 健康経営

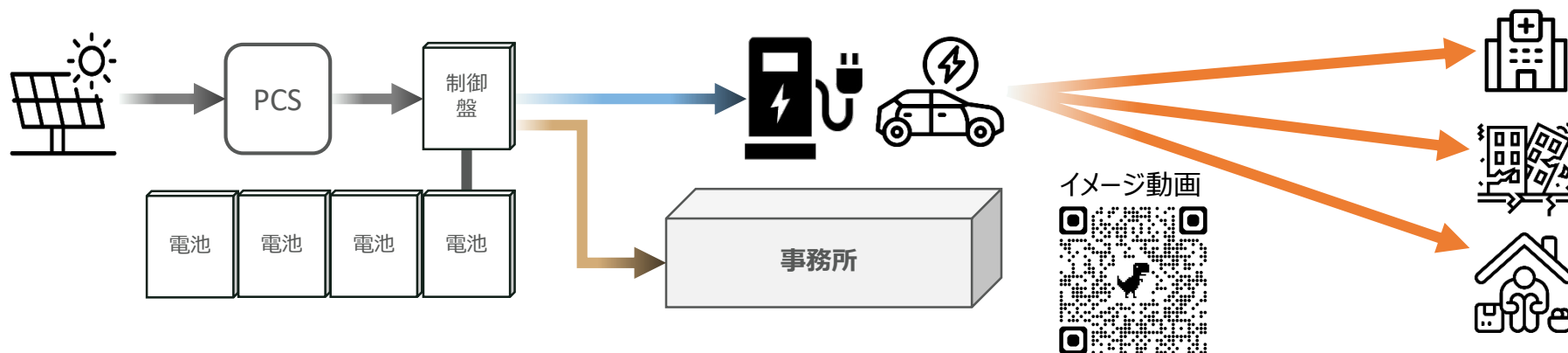
◆ 従業員向け『研修会』の開始

- ・「5S活動ミニセミナー」「資産形成セミナー」を実施。
- ・今後、資産形成・コンプライアンス等の研修会を継続して実施していく。

◆ 『従業員満足度アンケート』の導入

- ・「健康経営」推進のための『課題の洗い出し（見える化）』を目的としてアンケートを実施。
- ・毎年アンケートを実施することにより、課題の改善状況の検証を継続的に行う。

本社根室工場に既設太陽光発電を利用したEV急速充電システムを導入
システム稼働実証実験開始と共に、地域災害対策強化のための災害時電源供給拠点に



二酸化炭素の排出を削減し、持続可能なものづくりを！
薄型蓄電池・太陽光連携による電力負荷分散モデル

省スペース

67mmの壁掛け式により限られた空間でも大容量蓄電可能

3系統入力

AC200V・太陽光・蓄電池から柔軟にCHAdeMO DCDC急速充電

環境適応性

屋内外／外壁カスタマイズ対応で設置場所の制約を低減

電力負荷軽減

余剰電力の蓄電によるピークカットを推進、電力グリッドへの負荷軽減



根室工場急速充電システム

2025年3月より実証実験開始予定
完成予想図（合成写真）

バッテリー製品の生産性向上に向けて烏山工場に精密抵抗溶接設備を導入 精密溶接技術×サプライチェーン強靱化で実現する国内生産基盤の革新

背景： 特定重要物資であるリチウムイオンバッテリーのサプライチェーンを強靱化を目的に、精密抵抗溶接機を烏山工場に導入。組電池の生産強化を図り、国内市場の地産地消へ対応する。

**市場競争力の強化、顧客満足度の向上、新規ビジネスチャンス創出
国内製造により高品質な製品を安定的に供給し、国内経済にも貢献**

高品質溶接技術

銅合金タブを用いて低抵抗化・高信頼性を大幅向上

コスト最適化

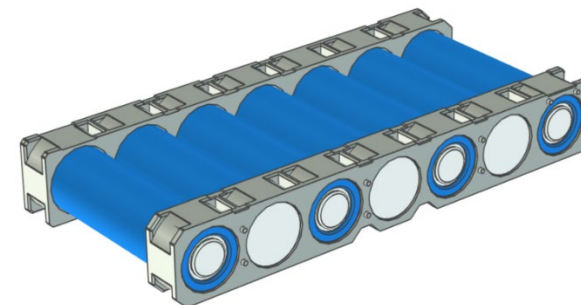
材料費低減・直行率向上・検査工程削減で生産コストを圧縮

生産効率革新

歩留まり向上と在庫管理を徹底し、工程を合理化

多品種対応拡充

18650サイズに加え、21700/26650サイズへの技術展開を推進



DNE自社開発設計バッテリーパック
参考図

生産能力強化

半自動溶接ロボットを自社開発し、
多様な製品対応を実現

日本独自のものづくり

「少量多品種×高精度」に特化した国内
生産基盤を構築

地域貢献事業の拡大を通じて、地域の『食』と『生産者』を支え、就労機会の維持と創出を目指します。

- ・販売面では、先行する旬菜館の人材とこれまでに培った豊富な経験を最大限に活かし、迅速な立ち上げを目指します。
- ・生産面では、各工程において効率化を推進し、拡大する生産・出荷量に対して柔軟に対応できる体制を整えます。

地域の「食」と「生産者」を支えることを目指し、日光市内に直売所2号店を開設



日光産の野菜や米を中心に、惣菜、お弁当、飲料、お土産品、日用品等を販売。開店にあたって新たな雇用を創出。地元人気店が出店するポップアップイベントを開催。日光産野菜の知名度向上を目指してふるさと納税を開始予定。



オープン当日



店内

販路拡大を目指し学校給食や日光・鬼怒川の事業者へ出荷開始、休耕地活用の拡大にも取り組む

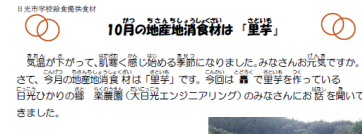


ひかりの郷農園
HIKARINOSATO FARM



ひかりの郷農園
公式サイト

ネギやブロッコリー、トマトなど、年間を通して約60品目を栽培し、旬菜館やにこり、地元スーパーへ出荷。さらなる販路拡大策として、学校給食向け野菜の提供、地元観光地日光・鬼怒川の事業者への出荷、ネット販売を予定。根室工場近くの休耕地では、きくらげ栽培に利用する新鮮な水を活用しクレソンの栽培を開始。土地活用策としてブルーベリー、しいたけの栽培など、さらなる土地活用を進める。



学校給食への出荷を開始
市の広報誌にて紹介



販路拡大への取り組み



日光の新鮮な水を活用し
クレソンの栽培を開始

休耕地のリソース活用

- ◆ 会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
- ◆ 英訳名 Di-Nikko Engineering Co., Ltd.
- ◆ 代表者 代表取締役社長 山口 琢也

- ◆ 本社所在地 栃木県日光市根室697番地1
- ◆ 設立 昭和54年9月（1979年9月）
- ◆ 公開市場 東京証券取引所スタンダード（証券コード：6635）
平成19年3月上場（2007年3月）

- ◆ 資本金 11億7,468万円 （2024年12月末現在）
- ◆ 従業員数 単体 247人 連結 1,019人 （2024年12月末現在）
- ◆ 主要業務 電子部品実装を核とするエレクトロニクス製品の受託加工事業
 - 基板設計から、最適部品の調達、技術者の派遣、製造、物流までのサービスを一貫して提供

- ◆ 連結子会社 国内4社、海外7社 （2024年12月末現在）
- ◆ 持分法適用関連会社 海外1社 （2024年12月末現在）

この資料は、投資家の皆様の参考にしていただくために、株式会社大日光・エンジニアリング（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢、及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資に際しての最終的なご判断は、ご自身のご判断でなされますようお願い申し上げます。